

営繕工事における猛暑による作業不能日数の取扱いに係る運用指針

1. 基本的考え方

営繕工事における工期の設定に当たっては、公共建築工事における工期設定の基本的考え方（令和7年7月）に基づき多雪、寒冷、多雨、強風、猛暑等の自然的要因を考慮することとしている。

今般、建設業における働き方改革の取組の一環として、自然的要因のうち、猛暑については、過去の観測値に基づき作業不能日数を工期に見込むとともに、工期中に実際に発生した日数が、工事発注当初に見込んでいた日数と著しく乖離する場合に、必要に応じて工期及び請負代金額を変更するものとする。

なお、本運用指針は、沖縄県土木建築部が発注する営繕工事に適用する。

2. 猛暑による作業不能日数の対象とその取扱い

(1) 猛暑による作業不能日数の算定の対象

猛暑による作業不能日数の算定の対象とする時間は、定時の現場作業時間のうち、環境省が観測し公表する工事場所近傍の観測地点におけるWBGT値（気温、湿度、日射・輻射を考慮した暑さ指数）が31以上となった時間とする。

(2) 工事発注時の取扱い

工事発注に際して見込む猛暑による作業不能日数は、定時の現場作業時間を、各日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に定める行政機関の休日、慰霊の日及び旧盆休暇（3日）を除く。）の8時から17時までとし、上記（1）に該当する時間を、過去5年のWBGT値データに基づき算定し、日数に換算したものの5年分を平均したものとする。（小数点以下第一位を四捨五入する。）別記の記載例を参考に、猛暑による作業不能日数を現場説明書等に明示する。

(3) 工期の変更に係る取扱い

工期中に発生した猛暑による作業不能日数は、当該現場における定時の現場作業時間において、上記（1）に該当し、かつ受注者が契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を閉所した時間を算定し、日数に換算したものとする。（小数点以下第一位を四捨五入する。）

この日数が、上記（2）において設計図書に明示する日数と著しく乖離し、受発注者間において協議し必要と認められる場合は、猛暑による作業不能日数について設計図書を変更し、工期及び請負代金額を変更する。

3. その他

各発注課所は、工事の特性等を勘案し本運用指針により難しいと判断する場合、別途個別に運用することができるものとする。

4. 参考

環境省熱中症予防情報サイト（https://www.wbgt.env.go.jp/wbgt_data.php）を参考とする。

(別記) 現場説明書等における記載例

○猛暑による作業不能日数

本工事は、猛暑による作業不能日数を次のとおり見込んでいる。

i) 作業不能日数：●日間（工期の始期は令和●年●月●日で算定）

ii) 上記 i) は、環境省が公表する沖縄地方_沖縄県_●●地点におけるWBGT 値（気温、湿度、日射・輻射を考慮した暑さ指数）過去5年分（●年～●年）について、本工事の工期に対応する期間（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に定める行政機関の休日、慰霊の日及び旧盆休暇（3日）を除く。）において、8時から17時の間にWBGT 値が31以上となった時間を算定し、日数に換算したものの5年分を平均したものの。

iii) 気象状況により工期中に発生した猛暑による作業不能日数（当該現場における定時の現場作業時間において、環境省が公表する沖縄地方_沖縄県_●●地点におけるWBGT 値が31以上となり、かつ受注者が契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を閉所した時間を算定し、日数に換算したもの（小数点以下第一位を四捨五入する。））が i) の日数から著しく乖離した場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。工期中のWBGT 値の観測は、環境省が公表する観測所における値を基本とするが、現場において計測（ISO7243 / JISB8504 や JIS B 7922 の機器を使用）して得られた計測結果を用いることもできる。なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。